

委員長 坂本 武人 副委員長 池永 幸生
委員構成 議長を除く全議員

予算決算常任委員会報告

【審議日程】

●平成30年6月15日(金) 予算決算常任委員会(全体会) 質疑及び分科会(総務分科会、文教経済分科会、健康福祉分科会)を設置し付託事件の審査を行うこととした。
●平成30年6月18日(月)、19日(火)、予算決算常任委員会(各分科会)3分科会による審査を行った。
●平成30年6月25日(月) 予算決算常任委員会(全体会) 分科会長報告、自由討議による分科会長報告に対する質疑及び総括質疑事項の選定を行った。
●平成30年7月2日(月) 予算決算常任委員会(全体会) 総括質疑・討論・表決

【総括質疑】

公共施設個別計画策定業務の方針について

問 ①公共施設個別計画策定業務に今般該当の施設の選定理由の確認及び、対象外施設の計画策定に係る協議の有無
②管財課新設に際し、その役割(守備範囲)の確認及び公共施設運営管理方針の決定機関の責任所在の確認
答 本市の総施設数111のうち、基準として面積が200㎡以上かつ、将来的にも市が所有し、改修

及び維持管理を行うことが決定している60施設を今回選定している。対象外施設については、方針決定後、個別計画が必要な施設においては順次策定を行っていききたい。担当する管財課に関しては、2班編成で、主に市有建築物の設計施工の監理監督及び公共施設の利活用に係る総合管理計画の策定等を業務とする新設の施設整備支援班がこれにあたることとしているが、公共施設運営管理方針の責任の所在は重要施策の総合的判断の決定機関として位置づけられている政策推進本部会議となる。

クマモト未来型農業コンソーシアム拠点創出事業について

問 ①補助金交付根拠(税収メリット、市内生産者への具体的還元策、具体的雇用促進策)の再確認
②補助金交付後の進捗管理方法及び、事業効果への関与策の有無の確認
答 本事業の補助金交付根拠として、効果が期待できるものは、共同加工場の整備による固定資産税及び拠点整備に伴う本社移転等による法人市民税の10年間で5,700万円を見込んだ税収メリットがある他、市内生産者に対し、農作業の効率化を図る機器の提供や水

耕栽培等の新たな農業技術移転による生産性の向上、拡大に伴う農家所得の上昇を考えている。具現化するための関与策としては、事業主体の「クマモト未来型農業コンソーシアム推進協議会」にすでに理事として市長が所属している他、「こつし未来研究所」も会員として参画している等、協議会における各種事業に係る決定権を有しており、市の意向を反映できる仕組みとなっている。これにより、事業の進捗や効果等の議会への報告も可能であると言えよう。

子ども・子育て事業計画策定事業について

問 ①当該事業の目的と効果の再確認
②目的を達するため、これまでの実態傾向及び県の調査結果に依拠する調査項目の選定並びに実施方法の必要性の有無の確認
答 今回のニーズ調査は平成32年度から5ヶ年の第2期計画を策定する際の基礎資料とするもので、子育て世帯が望む子育て支援策を的確に把握し、市民の意向を忠実に反映させる上で計画に実行性を与えることを目的及び効果と捉えている。

調査項目の選定をはじめ、調査内容の検討などについては、有識者を含む「子ども子育て会議」の中で、国から示される全国統一の必須項目に加え、県が行った「子ども生活に関する実態調査」やこれまで市が実施してきた調査の分析結果を踏まえながら、意味のある効果的なものにする必要性を感じている。転入人口の増加に加え、保育の無償化等による保育対象人口の急増という本市特有の状況も十分加味しながら、保育ニーズの確実な把握に努めたいと考えている。

※その他の総括質疑事項については次の通りです。

熊本地震復興基金を活用した指定避難所の強化事業について

①当該事業の内容及び、補助条件の再確認(対象基準、期間、金額)
②復興基金原資の補助事業の今後の展望予測(情報)の確認及び、補助制限のある場合における避難所整備の予算措置についての方針の有無

電子黒板の5年リースについて

①当該事業で期待される教育効果の確認
②指導運営に係る障害回避策(教員の指導スキルアップ施策)への行政対応の必要性の有無の確認

総合運動公園と中央運動公園について

野口 正一 議員



野口 総合運動公園の不動産鑑定後の進展について伺う。

都市建設部長 中九州横断自動車道が、本市北部を通る計画で、総合運動公園が含まれることから売却予定先との協議を行い、道路計画が確定するまで売却に関する協議を一時中断することで了承いただいている。

野口 中央運動公園について市長の所信表明で、周辺一帯を発展的に見直すといった再開発について検討はあるのか。

都市建設部長 中央運動公園周辺一帯を総合的かつ発展的に整備することによって、北熊本SIC利用者の滞在、消費を促す効果や県外への情報発信拠点としての効果も期待できることから「グラウンドタウン構想」の一の具現化に向けた計画



中央運動公園(野々島)

策定の準備を検討する。

クマモト未来型農業コンソーシアム拠点創出事業について

野口 農家の高齢化や後継者問題、労働力不足の中で、効率的に生産性を上げていかなければならない現状があるが、この事業の状況について伺う。

商工振興課長 農業に関する機関が連携、協働して農業の振興を推進し、農業の発展を通じた地域経済の活性化や新たな技術・産業の創出を推進することを目指しており、これらの事業の主体となる推進協議会を昨年12月27日に設立した。

野口 本事業の今後の農業に対する取り組みの方向性は、

商工振興課長 経済基盤を構築することを目的とし、農業界が抱える後継者問題や生産性の向上、人材育成や先端技術を活用した農業技術・ノウハウの開発等に取り組み、地域農業の振興に資する取り組みを進める。

政策部が果たした役割とは？

上田 欣也 議員



上田 機構改革でなくなった政策部の果たしてきた役割と、思うようにいかなかった点について尋ねる。

総務部長 民間との連携による事業のよりに新たな部分への挑戦など、各部署での取り組みが難しい部分を担ってきた。民間と事業を進める点で職員として学ぶことが多く、一定の成果を見たと考えている。

市長 1期目、トップダウンでプロジェクトを作り、政策部を頭にして各部各課がそこに協力する体制を取った。2期目は「政策部がやっているのだから、方向性、やり方をすべて決めてくれ」と担当課から意見を言わないという現象が起きた。そこで今回、各部各課が責任を持ち計画も財政も各自が理解した上で事業提案してもらうスタイルに変えた。

西合志庁舎の現状とこれから

上田 西合志庁舎が総合窓口だけに、来客者の不満や対応の難しさ、戸惑いのようなものはないか。

西合志総合窓口課長 質を低下させず待たせないサービスを提供するために、福祉や窓口経験のある職員の確保、フロアマネージャーの配置という体制を整えている。今後、機能集約の効果と影響、活況感など、来庁者の声を聴くモニタリングにも努めていきたい。

上田 対話型市場調査が行われた西合志庁舎の今後の利用計画はごまごま明らかになっているのか。

秘書政策課長 御代志市民センターや西合志図書館など周辺の公共施設との一体的な検討を現在行っているが、まず6月中旬から10月上旬まで耐震工事を行う。

上田 いろいろな市民団体が気軽に使えるような、鍵付きのロッカーのあるスペースを提供することも行政の重要な役割ではないか。検討いただきたい。



改装中の西合志庁舎